

川島小学校に関する議論の経過について

1 地元との連絡会設立の経緯

平成 30 年 3 月	総合教育会議において、町長が川島小学校に関し、今後 3 年をかけて存廃を見極める旨の方針を表明
平成 30 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が検討の方向性を共有しながら緊密に連携し、小学校の将来を見据えた取組を推進していくことなどを目的に、町、教育委員会、地元区及び地域の関係団体・住民による「川島小学校の将来を考える連絡会議」を設置（事務局：役場まちづくり政策課） これまでに、会議を 4 回開催

2 検討の経過と内容

平成 30 年 7 月 (第 1 回)	<ul style="list-style-type: none"> 町から川島小学校の児童推移や今後の見込、検討の方向性の叩き台等を示し、意見交換を実施 ⇒ 移住政策の推進及び住まいの確保、小学校の PR など 「長野県移住モデル地区」へ申請し、川島区のモデル地区認定を目指すことを確認 地元として町へ提案をしていくことを確認
平成 30 年 10 月 (第 2 回)	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県移住モデル地区」の認定について報告（認定期間：H30.10.15～R3.3.31） 地元からの町への提案について意見交換を実施 ⇒ 移住者の受入推進・住まいの確保、小学校及び地域の効果的な情報発信のあり方など
平成 31 年 1 月 (第 3 回)	地元から出された要望書について、町及び教育委員会から回答し、意見交換を実施
令和元年 5 月 (第 4 回)	<p>前回要望を踏まえての取組について報告及び意見交換を実施</p> <p>【移住施策関係】 町有施設の一般開放、地域と連携した移住体験施設の運用、空き家改修等補助金の加算</p> <p>【教育施策関係】 学習環境の整備促進、学校の特色・魅力の発信（パンフレット作成、ホームページ改修）、見学希望者向けの体制構築</p>
令和元年 8 月 (第 5 回予定)	住民主体による地域づくり、地域振興の観点から「小学校施設のより有効で効果的な活用」について、関係者間で意見交換を実施予定